



2021年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社フリークアウト・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 Global CEO 本 田 謙
(コード番号：6094 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 永 井 秀 輔
(TEL. 03-6721-1740)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

記

○開催状況

開催日時 2021年11月12日 17:00-18:00

開催方法 対面による実開催

開催場所 東京都港区六本木6-3-1 六本木ヒルズ クロスポイント

説明会資料名 2021年9月期 通期決算説明資料

以上



株式会社フリークアウト・ホールディングス
(東証マザーズ：6094)

2021年9月期 通期
決算説明資料

2021年11月12日

人に人らしい仕事を。

Give People Work That Requires A Person.

昨今、DXというキーワードの流行により、企業はより一層のデジタルシフトが求められるようになりましたが、我々フリークアウトとしては、IT企業がテクノロジーを駆使して顧客の仕事効率を高めることは、当たり前のことと考えています。

人ができることを機械に置き換えるのがDXとするなら、我々が目指すのは、人にはできなかったことを機械が行う、つまり「**新しい仕事の創造**」であると再認識させるきっかけとなったのが、この言葉の流行でした。

「**人に人らしい仕事を**」とは、DXをDXで終わらせないための我々のミッションです。

代表取締役社長 Global CEO
本田 謙

- ・ アドテク業界のトップテクノロジーベンダーとして、多方面へプロダクトを展開
- ・ 日本をはじめアドテク最大市場である米国、APACにグローバル展開

広告・マーケティング事業

広告・マーケティング事業 (国内)

広告主向け



国内最大級の広告在庫を保有するDSP



位置情報データプラットフォーム



デジタル広告コンサル・運用サービス

広告主 & メディア向け



コンテンツUIと親和性の高い広告フォーマットによるアドネットワーク

メディア向け



広告枠の開発・販売・運用まで広告プラットフォームの構築を一気通貫で支援するソリューション



プレミアムなデジタルサイネージ (タクシー) 広告

次世代型チャット



ボット+有人のハイブリッド型チャット接客

広告・マーケティング事業 (海外)

米国



メディア収益最大化を支援するプラットフォームサービス

APAC



MAプラットフォームを活用したトレーディングデスク、メディア収益化支援



フリークアウト海外拠点によるグループプロダクト販売、アプリディベロッパー向けマーケティング支援

新領域事業・投資事業

新領域事業

フィンテック

Kanmu
(未連結)



誰でも作れる Visa プリペイドカード事業

投資事業

ベンチャー投資

FreakOut Shinsei Fund

コーポレート・ベンチャーキャピタルファンドの運営

グループスローガン “Focus on the good stuff” のもと、3つの戦略を推進

①ターゲティングデータ偏重ビジネスからの脱却、②新しい収益の柱の確立、
そして①②を支える③グループ力強化・経営・執行体制及び組織変更の3つの戦略を掲げ中期経営計画の達成を目指す。

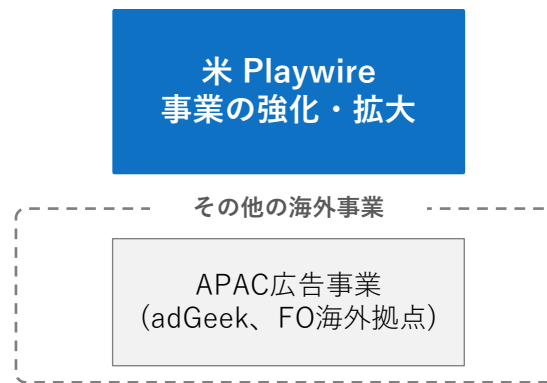
1

ターゲティング偏重ビジネスからの脱却 - “Focus on the good stuff”

広告・マーケティング事業（国内）



広告・マーケティング事業（海外）



2

新しい収益の柱の確立

FinTech収益の確立
(カンム社の収益向上)

3

グループ力強化・経営・執行体制及び組織変更

グループ内連携強化/
シナジー創出

グループ会社収益力・
マネジメント強化

経営資源の配分最適化
(ヒト・モノ・カネ)

資産入れ替えの推進

キャッシュフロー改善・
安定化

- Section1 エグゼクティブサマリ
- Section2 2021年9月期 第4四半期決算の概要
- Section3 2021年9月期 通期決算の概要
- Section4 2022年9月期 業績予想について
- Section5 事業の進捗（広告事業）
- Section6 事業の進捗（海外グループ事業）

Section1 エグゼクティブサマリ

第4四半期として、売上高（76.1億円）は過去最高、EBITDA（1.4億円）も過去4年で最高

国内は動画・Connected TV領域が成長。海外は東アジア・東南アジアの各拠点で新型コロナウイルスの影響や、滞留債権へ貸倒引当金を早期設定した影響が生じるも、北米のPlaywire・中国法人等が成長を牽引

通期の売上高（295億円）、EBITDA（13.2億円）は、ともに過去最高。

8/13公表の修正業績予想を、全指標（売上高、EBITDA、営業利益、経常利益）で超過達成。

2022年9月期の業績予想：売上高 280億円（旧収益認識基準では310億円）、EBITDA 15.0億円

・ 下記変動要因を受けつつも、継続成長を目標

① デジタルフト社が連結子会社から外れることによる影響：売上高▲24億円、各段階利益▲2億円程度

② 新収益認識基準適用による影響：売上高で▲30億円程度

・ 2023年9月期のEBITDA30億円に向け、既存事業に加えて未連結の新領域事業（カンム、Jent他）も成長中

Section2 2021年9月期 第4四半期決算の概要

連結売上高

76.1億円 (前年Q比+14.0億円 / 直前Q比+2.3億円)

(前年Q比・直前Q比)

- ・ (国内) DSP動画・Connected TV領域が大きく成長、主力のDSPも堅調に推移
- ・ (海外) Playwireが前年Q比+60%超の大幅成長、一方アジアの一部拠点では新型コロナウイルスの影響継続

連結EBITDA

1.4億円 (前年Q比+0.6億円 / 直前Q比▲1.8億円)

(前年Q比・直前Q比)

- ・ 上記に加え、以下の要因あり
 - ①IRIS以外の関連会社における持分法投資損失 (1.6億円)、②海外拠点等における貸倒引当金 (1.4億円)

連結経常利益

0.8億円 (前年Q比+2.3億円 / 直前Q比▲1.0億円)

(前年Q比・直前Q比)

- ・ EBITDAと同様の要因に加えて、為替差益(0.4億円)等を計上

- ・ 営業利益：**1.5億円**
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益：**▲1.7億円**

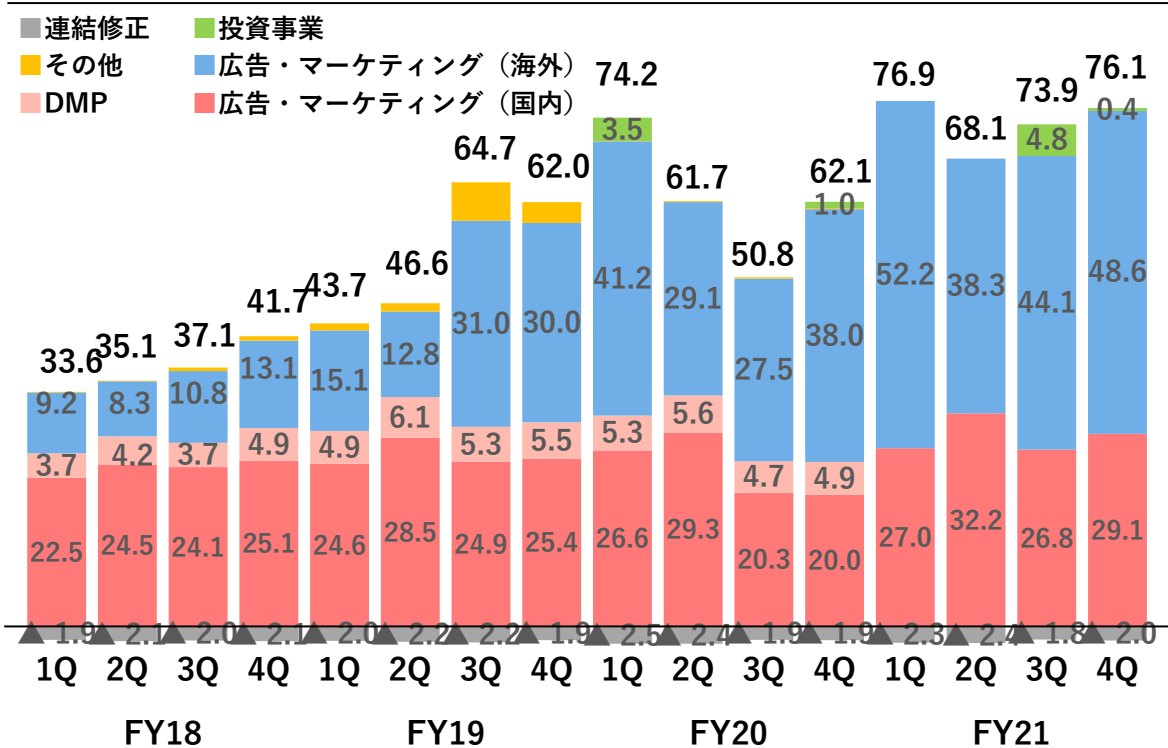
単位:億円

		売上	EBITDA	営利	経常	最終利益
実績	①第4四半期実績	76.1	1.4	1.5	0.8	▲1.7
	②一部関連会社での投資、減損処理による持分法への影響		▲1.6		▲1.6	▲1.6
特殊 要因	③海外拠点等における貸倒引当金の計上		▲1.4	▲1.4	▲1.4	▲1.4
	④一部手当の変更に伴うコスト		▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1
	⑤デジタルリフトのIPOに伴う売却益の計上					+3.2
	⑥投資先の有価証券減損/貸倒引当金計上					▲3.2
	⑦ 正常収益力 (① - (②~⑥))	76.1	4.5	3.0	3.9	1.4

- [国内] 動画・Connected TV領域、タクシーサイネージ事業が過去最高の四半期売上を計上
- [海外] 第1四半期に次ぐ過去2番目の売上高、EBITDAで着地
- [持分法その他]一部関連会社にて多額の投資、ソフトウェアの減損等 (▲1.6億円) を実施
- [本社コスト等]貸倒引当金の早期計上 (▲1.4億円) を実施

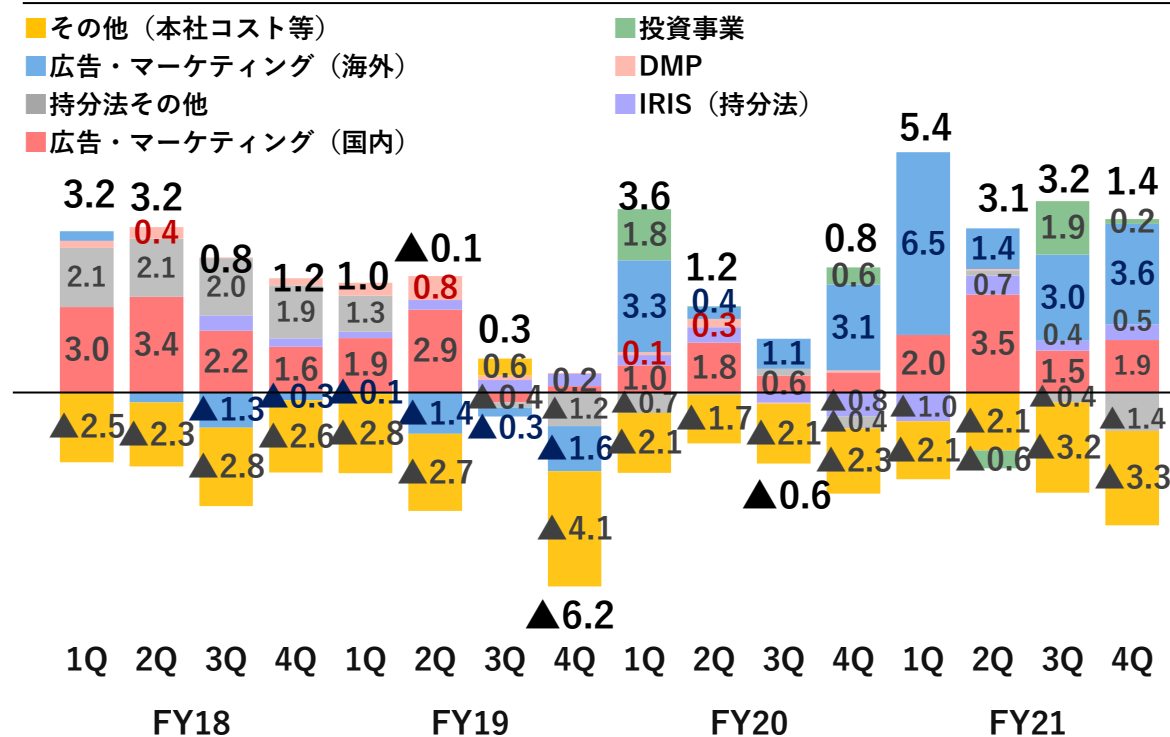
売上

単位:億円



EBITDA

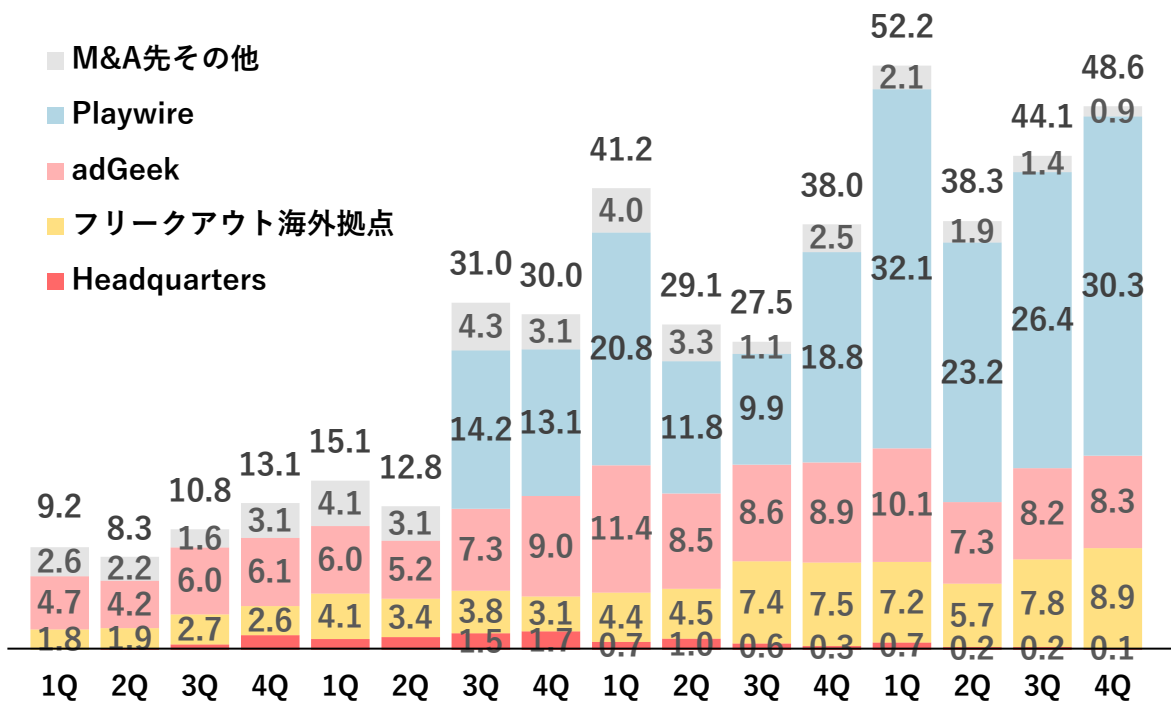
単位:億円



- PlaywireがYonYで60%程度の売上成長を実現、将来に向けた人員投資によるコスト増を吸収して余りある成長を継続
- アジアは一部拠点が新型コロナウイルスの影響で苦戦するも、インドネシア法人の黒字転換、中国法人の順調な成長で、全体としてPlaywireを除いても黒字の水準で着地

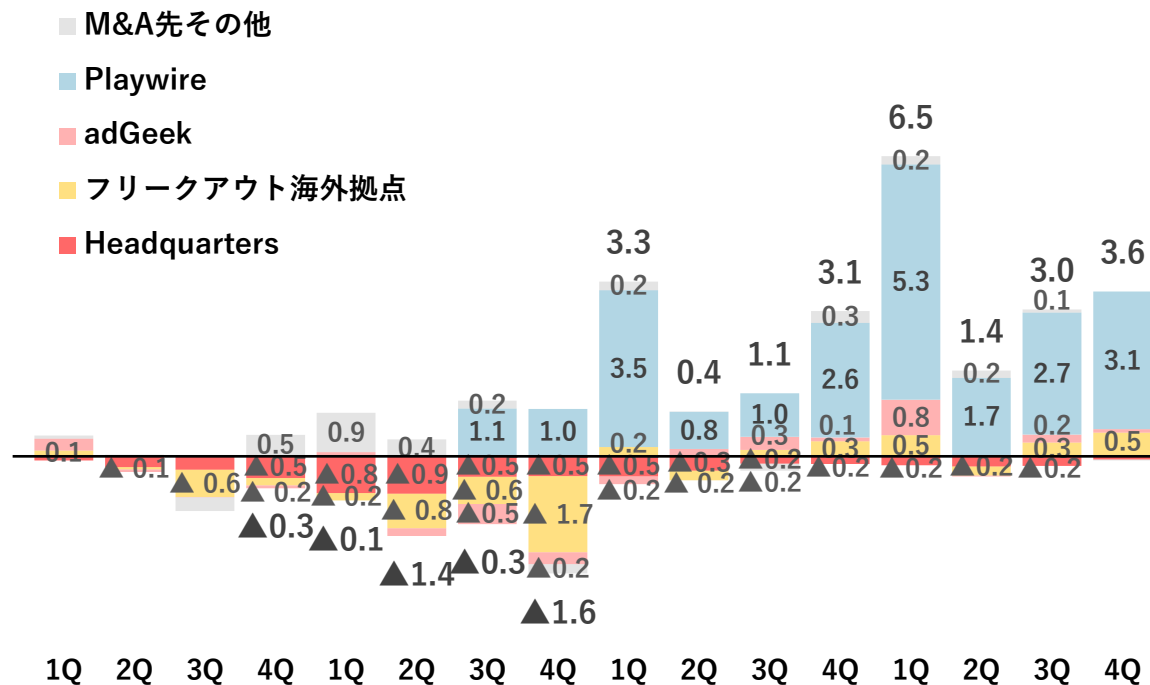
売上

単位:億円



EBITDA

単位:億円

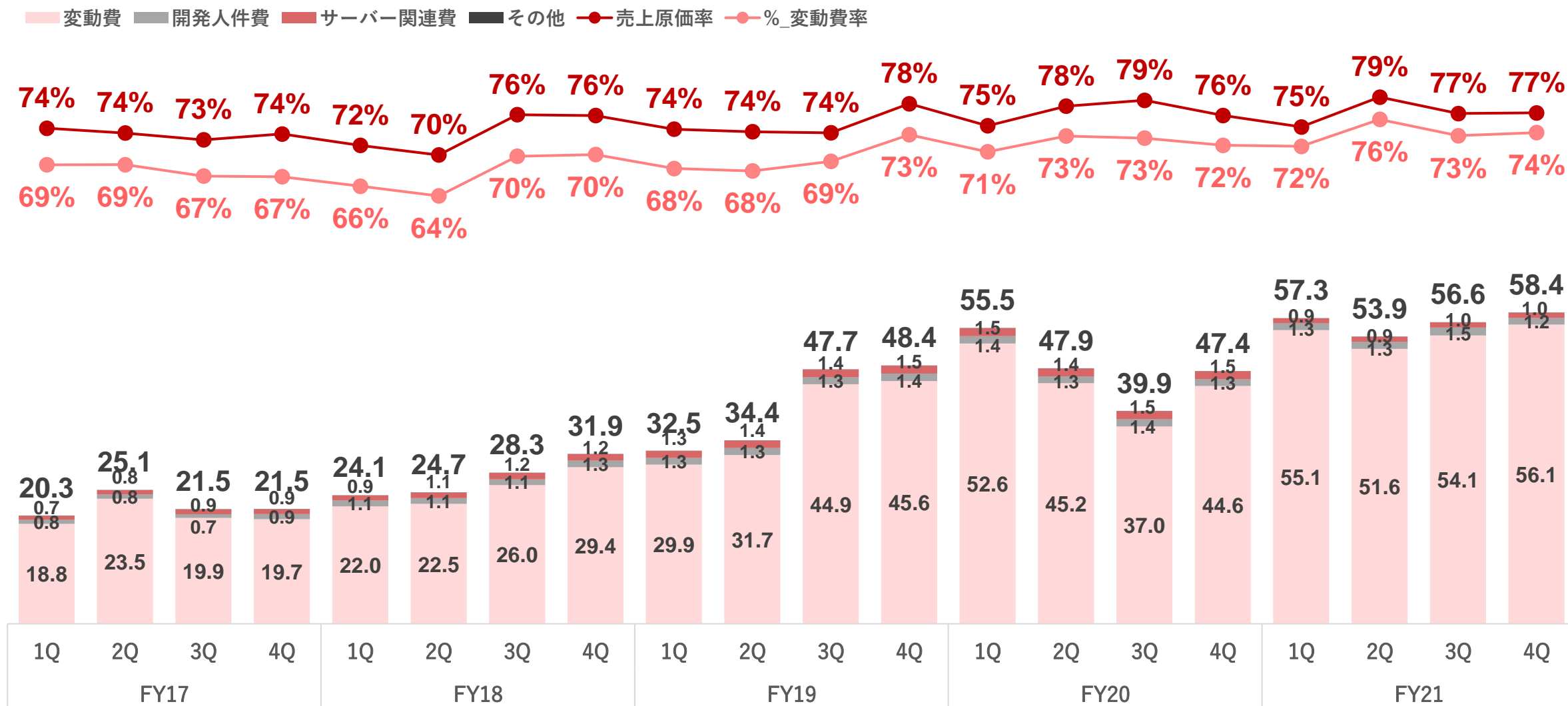


単位:百万円

	FY20				FY21			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益	302	▲33	▲157	99	545	109	208	148
持分法投資利益	▲36	51	▲14	▲141	▲96	103	10	▲103
のれん償却費	42	41	43	39	33	34	34	25
減価償却費	56	65	65	88	63	67	70	73
EBITDA	364	125	▲62	85	544	313	323	143
のれん償却費	▲42	▲41	▲43	▲39	▲33	▲34	▲34	▲25
減価償却費	▲56	▲65	▲65	▲88	▲63	▲67	▲70	▲73
その他（為替差損益等）	62	▲80	▲171	▲104	▲110	299	▲35	36
経常利益	329	▲62	▲341	▲146	338	510	184	81

連結売上原価の推移

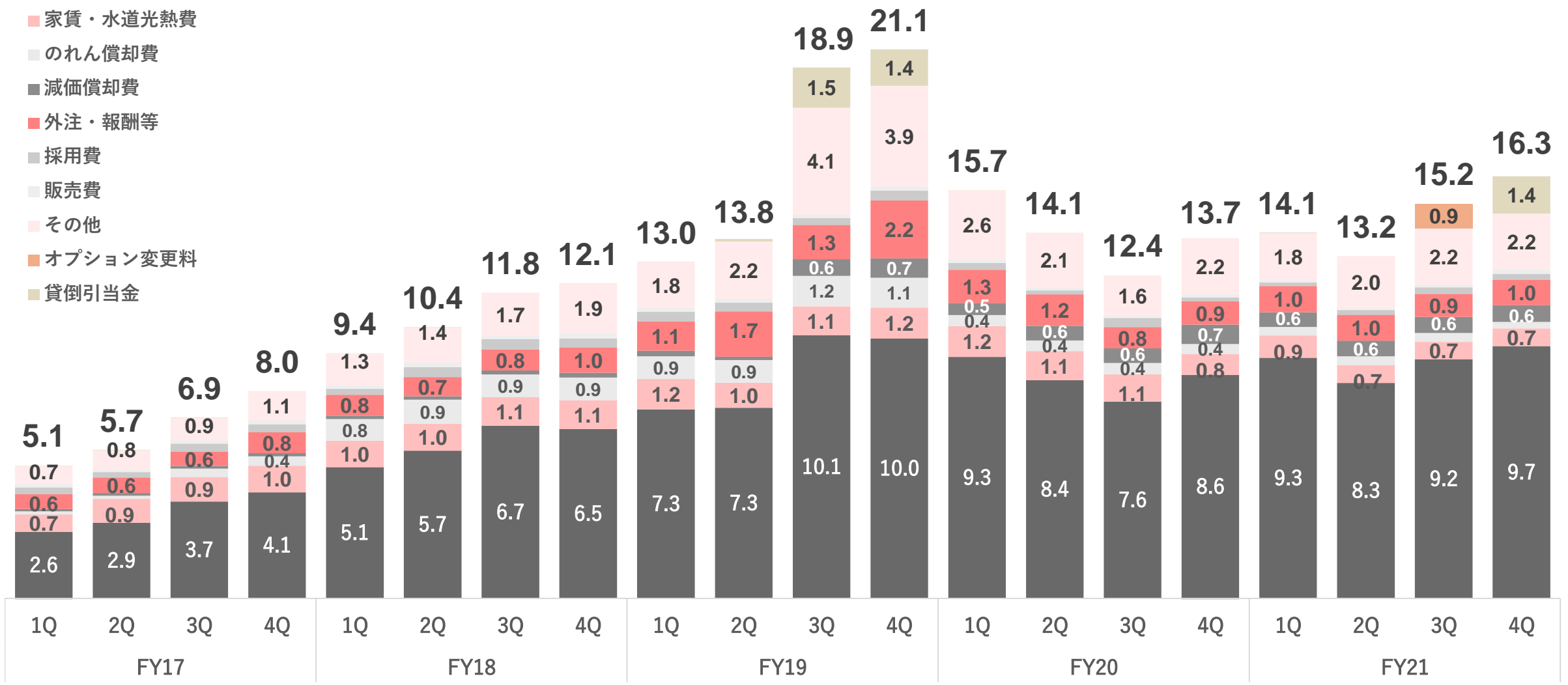
単位:億円



連結販売管理費の推移

単位:億円

- 人件費
- 家賃・水道光熱費
- のれん償却費
- 減価償却費
- 外注・報酬等
- 採用費
- 販売費
- その他
- オプション変更料
- 貸倒引当金



単位:人

	FY20	FY20	FY20	FY20	FY21	FY21	FY21	FY21
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国内広告事業	169	167	169	167	155	163	166	106 ※
DMP	43	39	39	42	—	—	—	—
フリークアウト海外 拠点	90	91	92	93	94	93	92	92
海外グループ会社	321	248	229	226	203	206	221	217
その他	31	31	46	42	44	38	41	44
グループ合計	654	576	575	570	496	500	520	459

※デジタルフトの連結除外により57名減少。

Section3 2021年9月期 通期決算の概要

連結売上高

295.0億円（前年比+46.2億円 +18.6%）

- ・（国内）DSP動画・Connected TV領域を中心に、前年比+19億円の成長
- ・（海外）Playwireが前年比+51億円の大幅成長
- ・（その他）インティメート・マージャー社の非連結子会社化

連結EBITDA

13.2億円（前年比+8.1億円 +159.1%）

- ・売上増に伴う売上総利益増が、一過性のコスト・持分法投資損失を吸収して大幅増益

連結経常利益

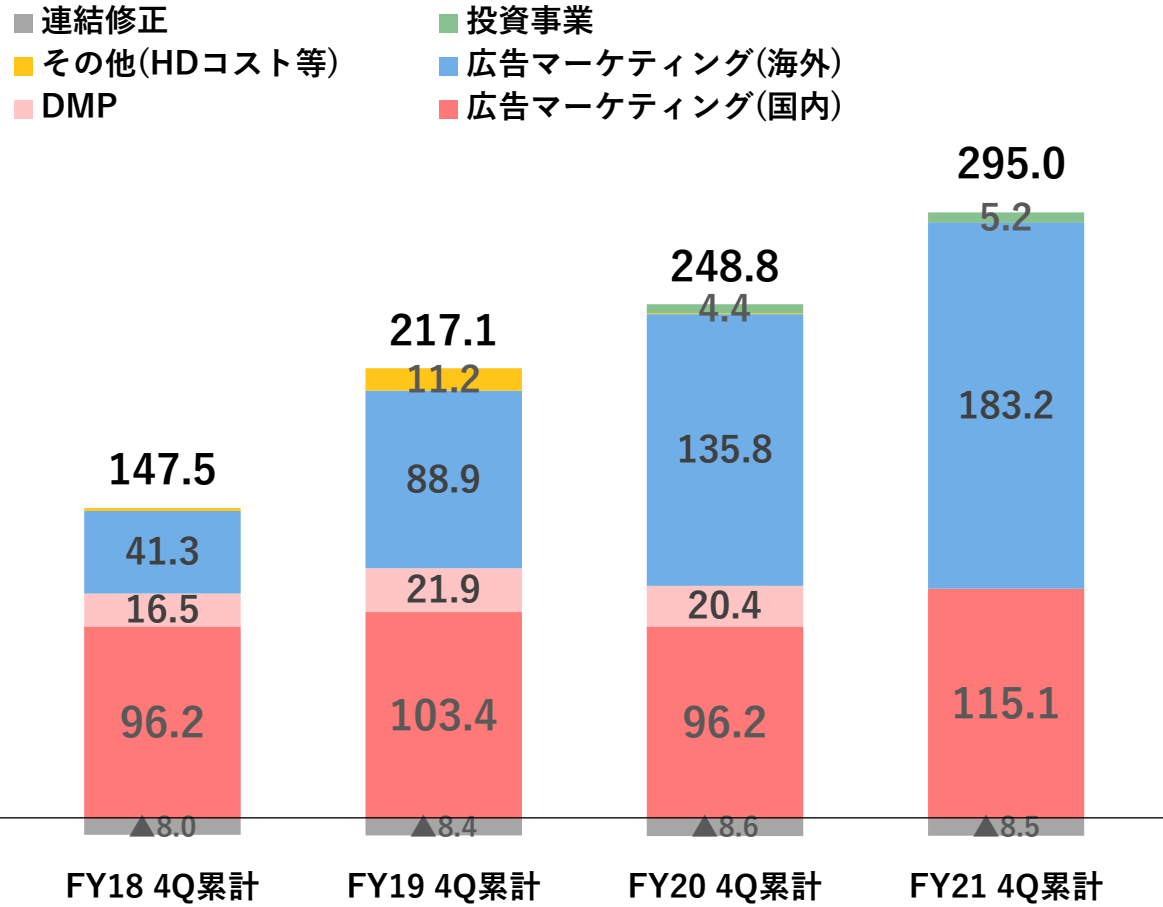
11.1億円（前年比+13.3億円）

- ・EBITDAと同様の要因に加えて、為替差益(2.5億円)等を計上

- ・ 営業利益：**10.1億円**
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益：**5.8億円**

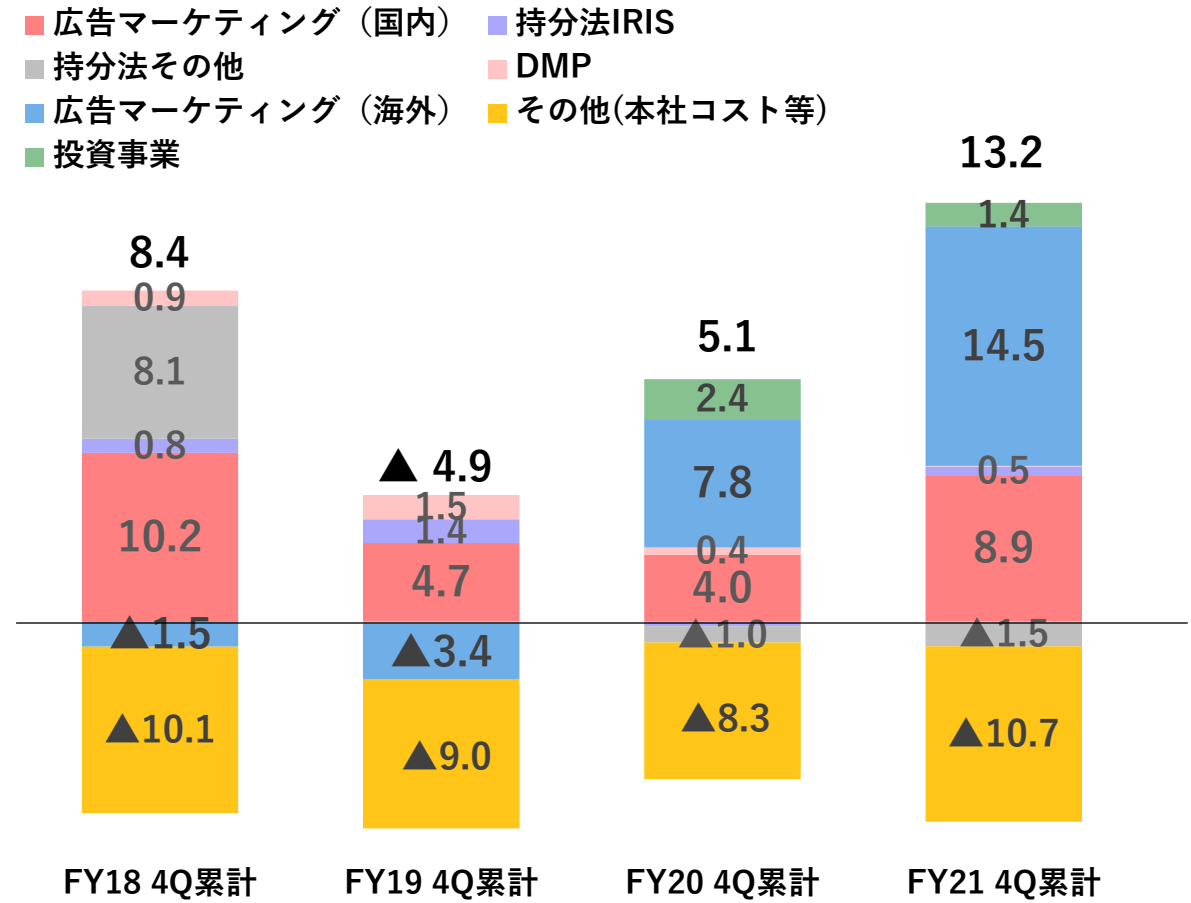
売上

単位:億円



EBITDA

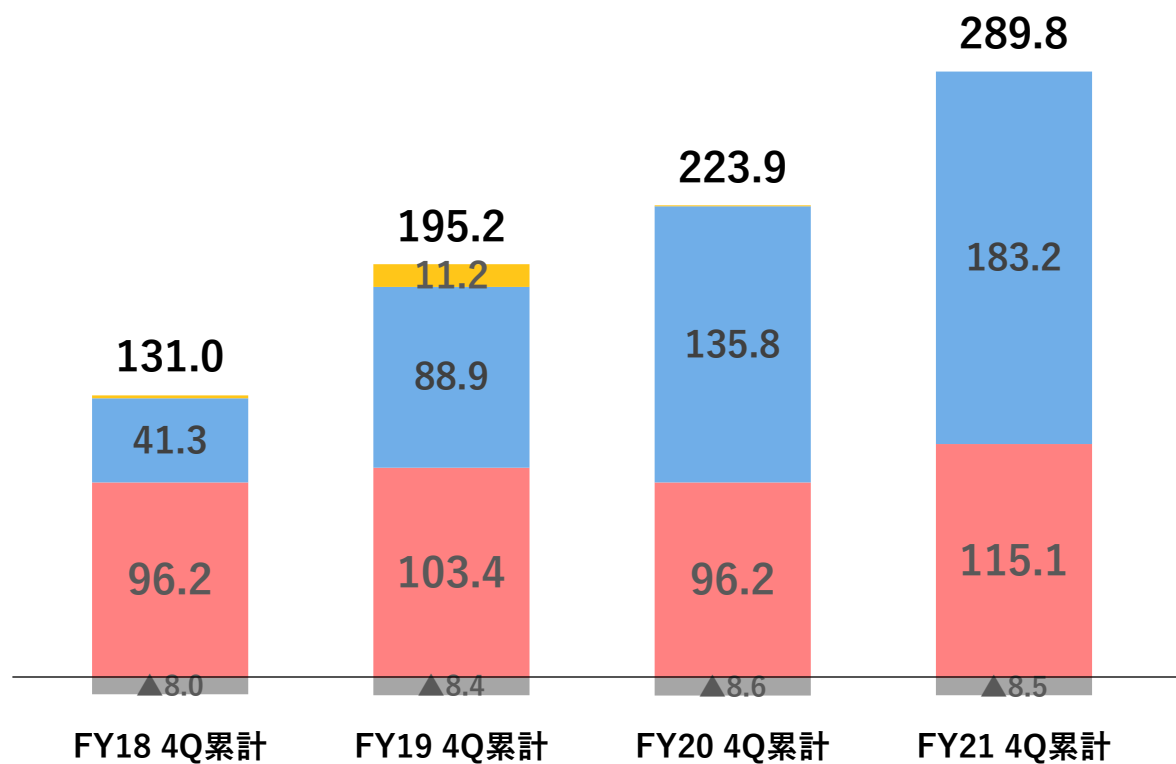
単位:億円



売上

単位:億円

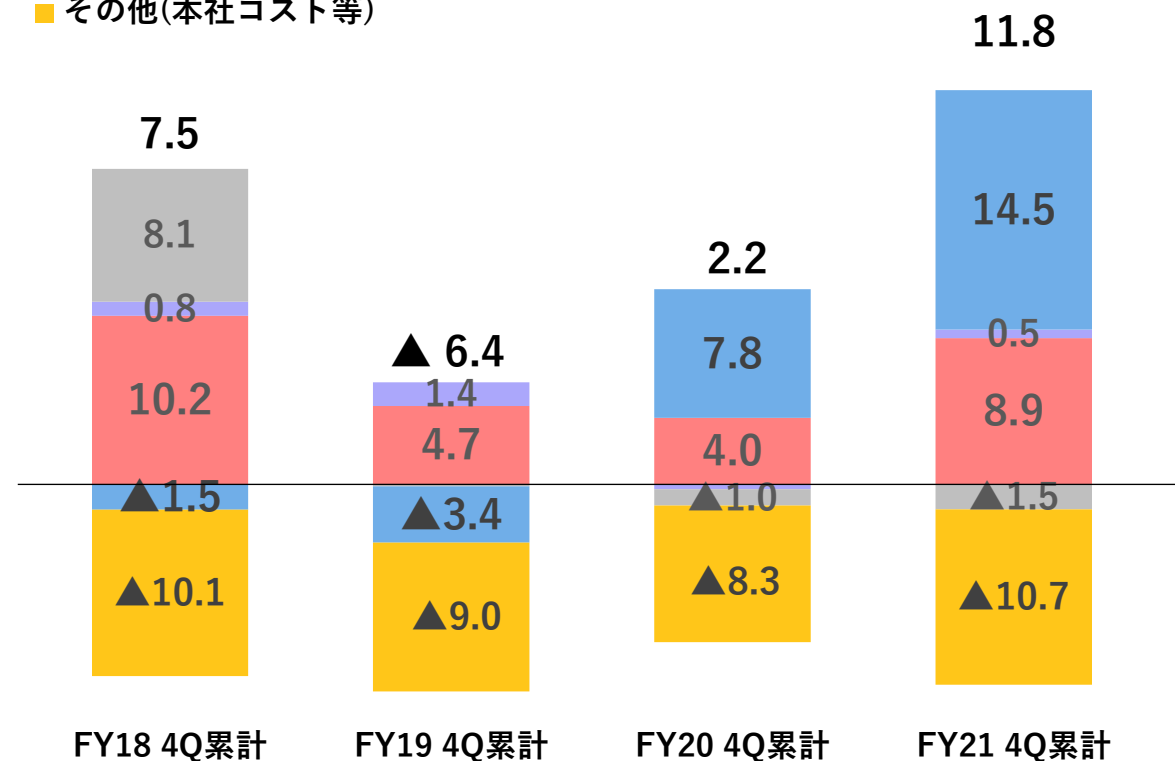
- 連結修正
- その他(HDコスト等)
- 広告マーケティング(海外)
- 広告マーケティング(国内)



EBITDA

単位:億円

- 広告マーケティング(国内)
- 持分法IRIS
- 持分法その他
- 広告マーケティング(海外)
- その他(本社コスト等)

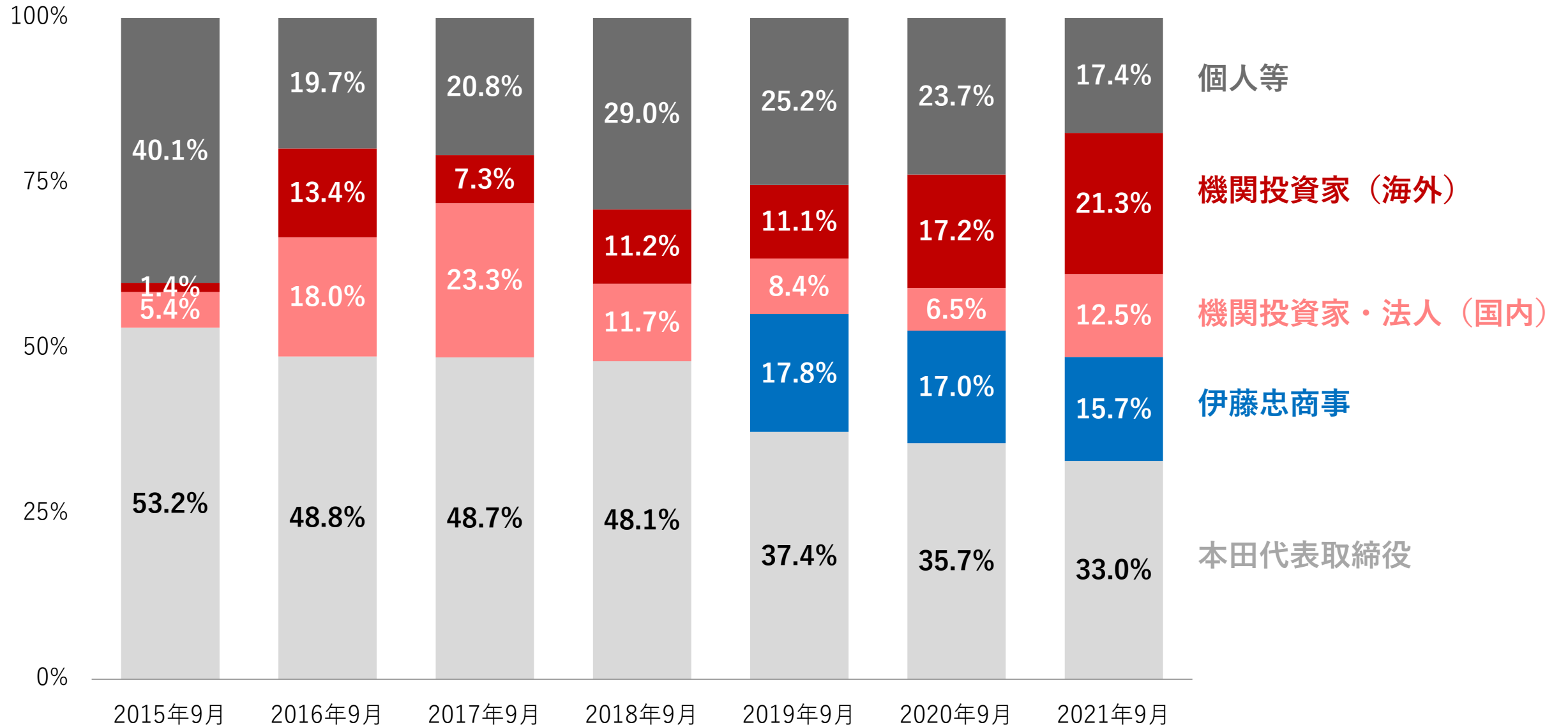


※ IM社 = 株式会社インティメート・マージャー

- ・ 前年度末の転換社債型新株予約権付社債（CB）75億円のうち60億円は既に償還・転換が完了
- ・ 希薄化回避のため、残る15億円については2022年7月に償還を予定

	2020年9月末	2021年9月末
単位:億円		
流動資産		
現預金	99.2	60.0
営業投資有価証券	9.9	6.7
その他	55.8	54.8
固定資産		
のれん	10.9	9.8
投資有価証券	46.4	54.3
その他	20.9	19.7
資産計	243.2	205.3
負債		
借入金	58.9	57.6
転換社債型新株予約権付社債	75.3	15.0
役員賞与引当金（Playwire）	0	0.9
その他	45.4	53.3
負債計	179.6	126.8
純資産	63.6	78.6

株主構成の推移



Section4 2022年9月期業績予想及び 新収益認識基準の影響について

国内

1. 動画・Connected TV領域が成長を牽引
2. DSPは引き続き緩やかに成長
3. 2021年9月期に大きく減少したPoetsは、第4四半期の水準で横ばい
4. 新収益認識基準適用の影響により、売上高約30億円減少
5. デジタリフト非連結子会社化（売上約24億円、EBITDA約2億円の減少要因）

海外 (アジア)

新型コロナウイルスの影響は、引き続き継続すると想定

Playwire

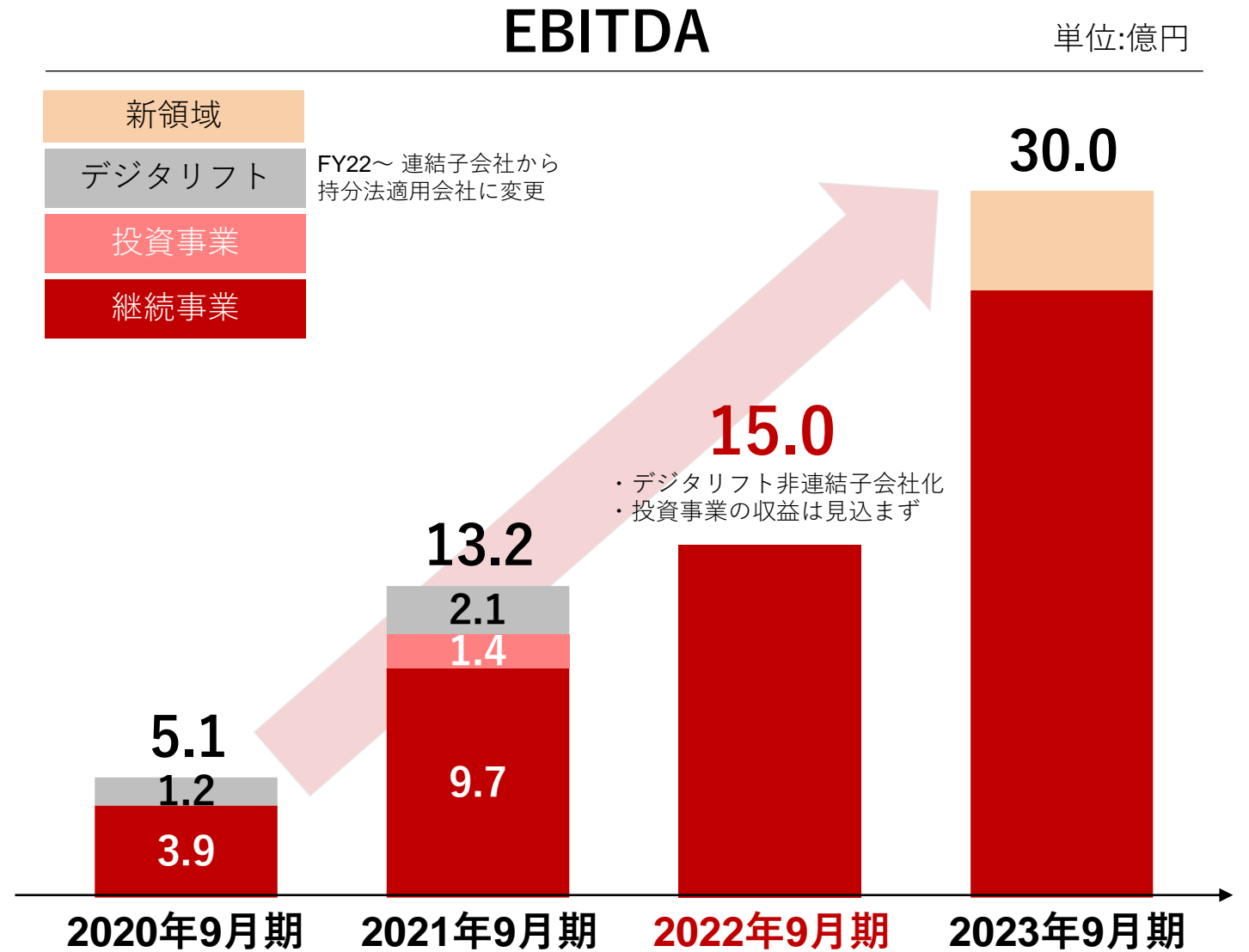
1. 年売上成長率 20%程度を想定（2021年9月期の大幅成長の反動）
2. 上記オーガニックな成長以外の、グループシナジー（アジア展開）、アプリ領域、異なるジャンルのメディア開拓などのアップサイドは見込まず、人件費を中心とするコスト増（通期販管費5.4億円程度）のみ反映

新領域 投資事業

カンム、Jent等の連結/持分法適用、投資事業による収益は見込まず

	2021年9月期 実績	2022年9月期 業績予想
売上高※	261 (295)	280 (310)
EBITDA	13.2	15.0
営業利益	10.1	10.5
経常利益	11.1	11.5

※新収益認識基準で記載（括弧内は旧収益認識基準）



セグメント	事業	旧収益認識基準 2021年9月期以前	新収益認識基準 2022年9月期以降	(ご参考) 2021年9月期 売上高への影響
国内広告	DSP、Poets等	グロス計上	グロス計上	-
	Scarletプラットフォームフィー	ネット計上	ネット計上	-
	デジタルサイネージ関連一部取引	グロス計上	ネット計上	▲26.1億円
	本田商事等の一部取引	グロス計上	ネット計上	▲7.6億円
海外広告	フリークアウト海外拠点	グロス計上	グロス計上	-
	Playwire	グロス計上	グロス計上	-
	adGeek	グロス計上 (一部ネット計上あり)	グロス計上 (一部ネット計上あり)	-
	その他 海外グループ会社	グロス計上	グロス計上	-
その他	投資事業等	グロス計上	グロス計上	-

収益認識基準の変更及び連結の範囲変更等による影響の整理

単位:億円

	2021年9月期 通期実績 (旧収益認識基準)	2021年9月期 通期実績 (新収益認識基準)	2022年9月期 業績予想 (新収益認識基準)	増減率
売上	295.0	261.3	280.0	7.2%
継続事業からの売上※	266.3	232.5	280.0	20.4%
EBITDA	13.2	13.2	15.0	13.3%
継続事業からのEBITDA※	9.7	9.7	15.0	54.6%
営業利益	10.1	10.1	10.5	4.0%
経常利益	11.1	11.1	11.5	3.4%

※デジタルフト・投資事業を除いた売上、EBITDA

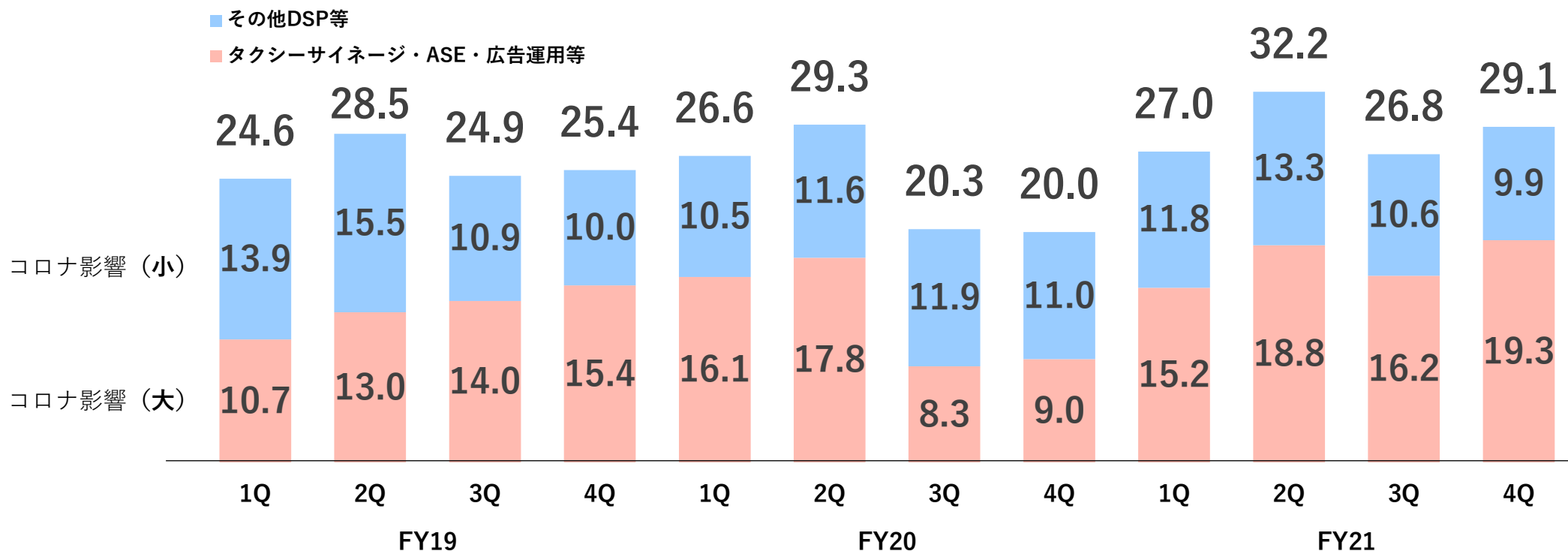
(注) 新収益認識基準の金額は、監査前のものです

Section5 事業の進捗（広告事業）

- 新型コロナウイルスの影響を受けにくい各事業は、動画・Connected TV領域が好調な一方で、
 ①その他のDSPの一過性要因、②本田商事、③Poets（アドネットワーク）の苦戦により減収
- IRIS（タクシーサイネージ事業）は過去最高の四半期売上を達成

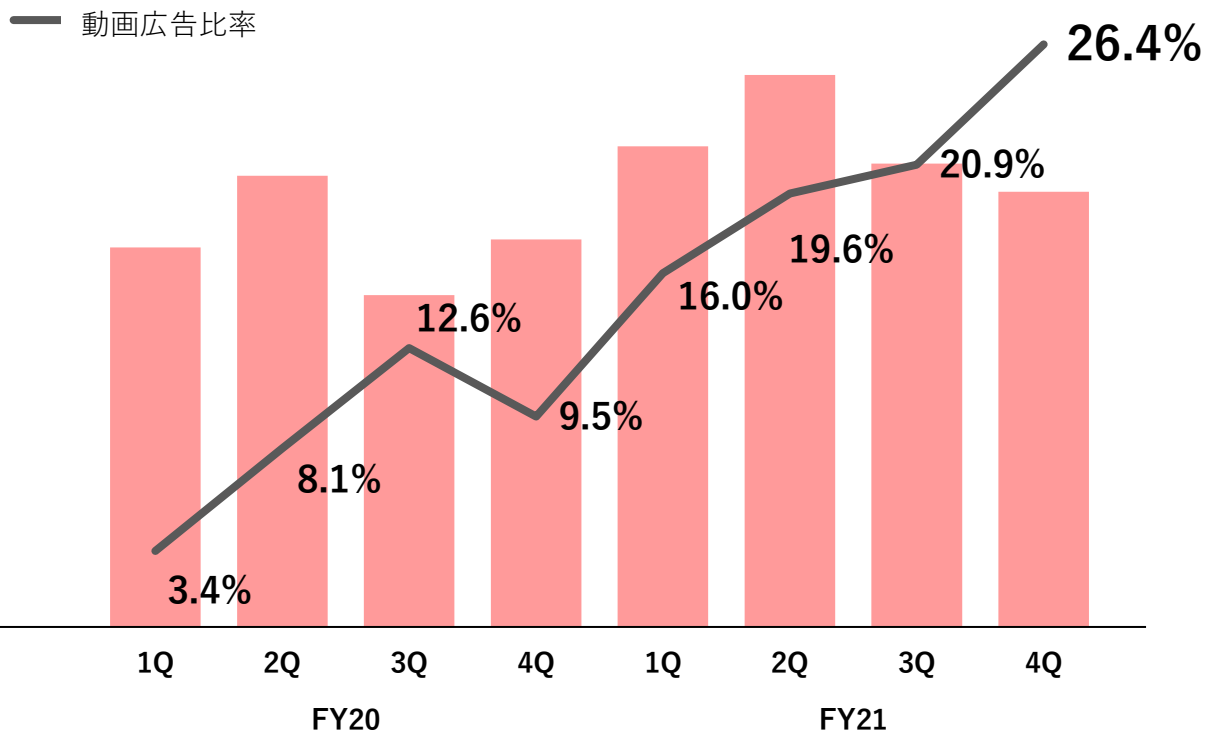
広告・マーケティング（国内）売上

単位:億円

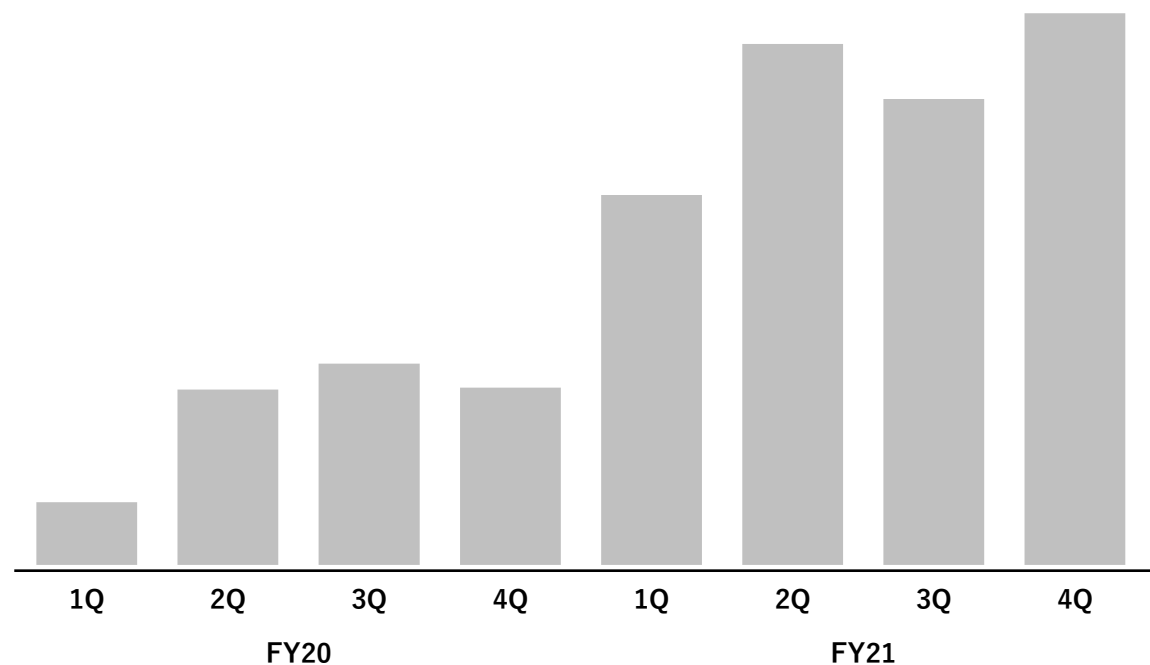


- 動画・Connected TV領域の第4四半期の売上は、広告需要期である第2四半期を超過、最も重要な成長ドライバーの一つであるプレミアムメディアの動画広告領域が順調に成長
- DSPの動画比率は3Qから大幅に伸長

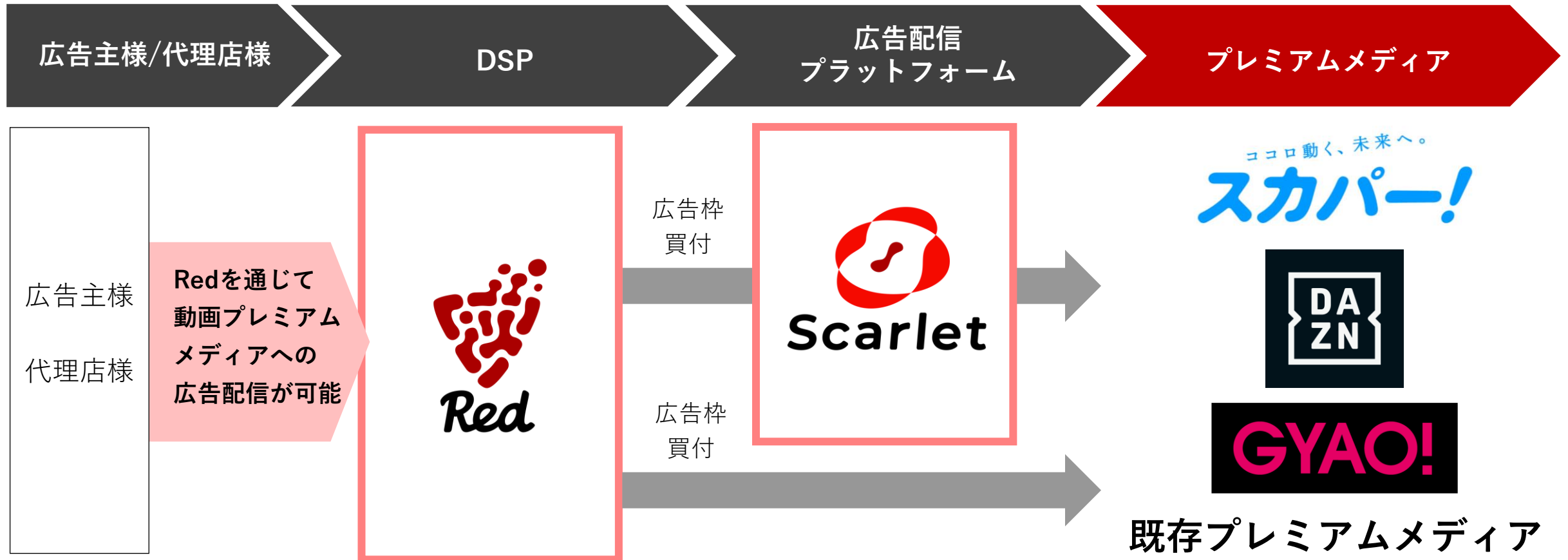
DSP売上



DSP動画・Connected TV広告売上



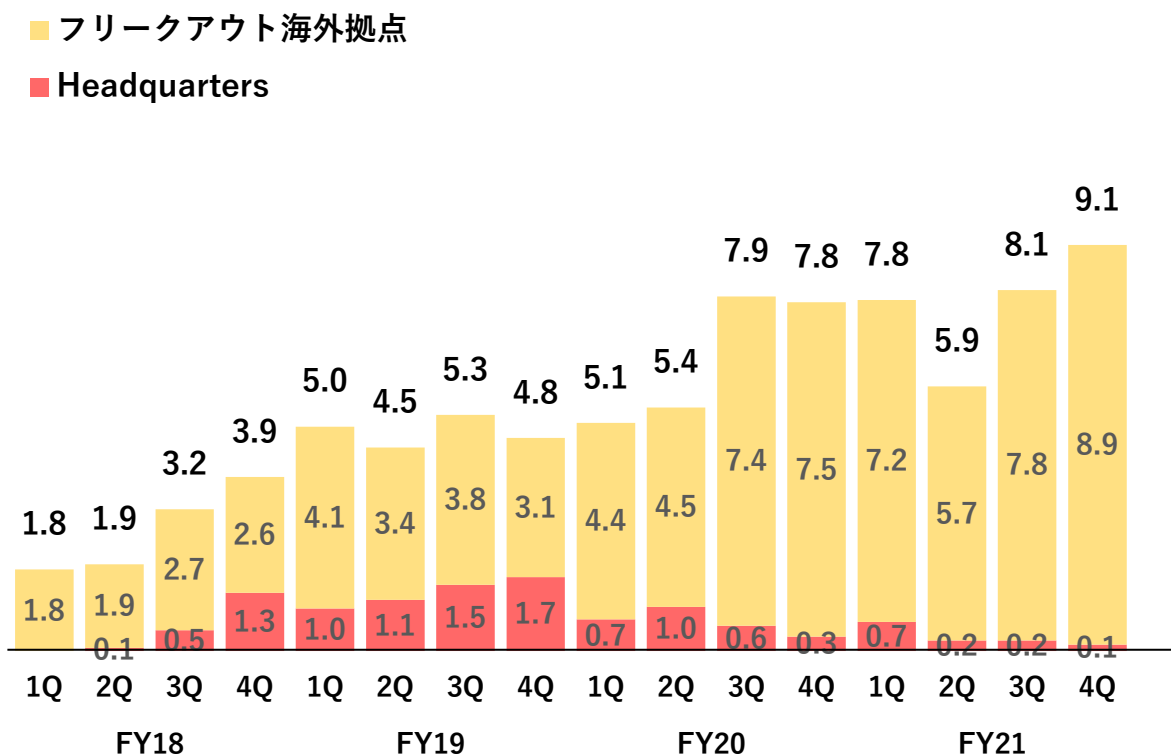
- Redを通じて、既存のプレミアムメディアへの配信に加え、国内の主要な動画・Connected TVへの配信を開始
- 広告配信プラットフォームのScarletを提供開始、当領域の国内No.1プロダクトベンダーに



- 中国法人の成長により過去最高の売上を達成
- 一部拠点で新型コロナウイルスの影響は強く残るが、全体としては黒字で着地

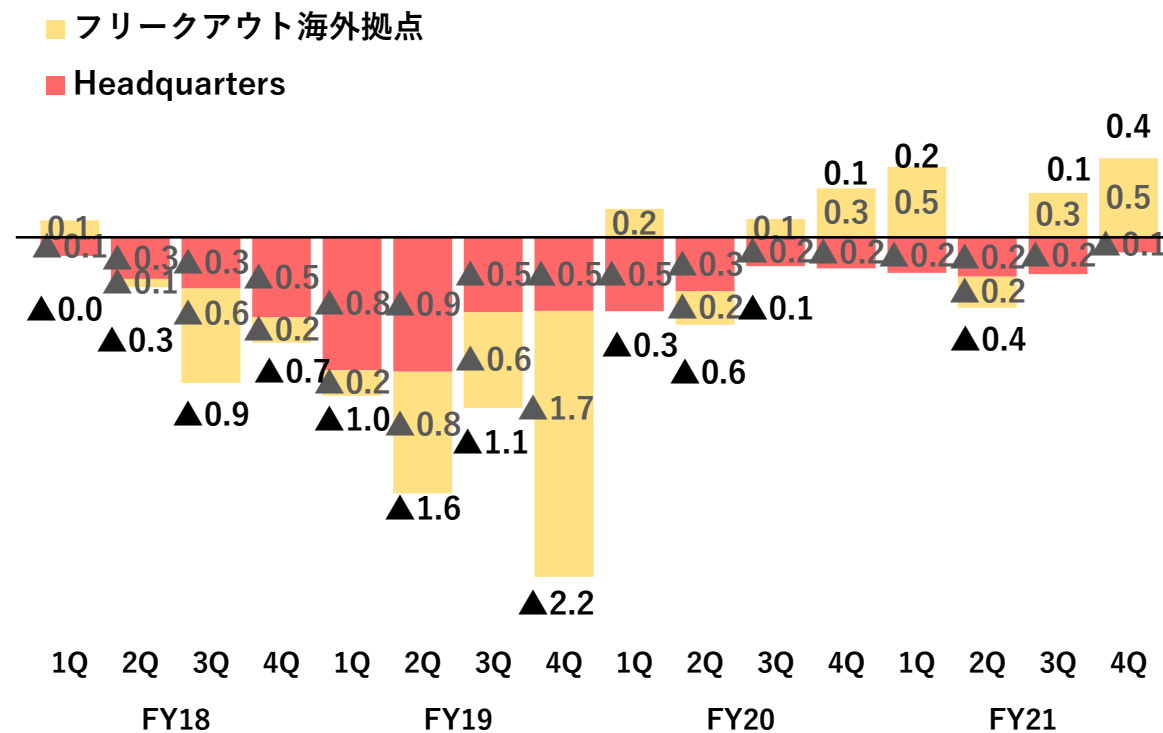
売上

単位:億円



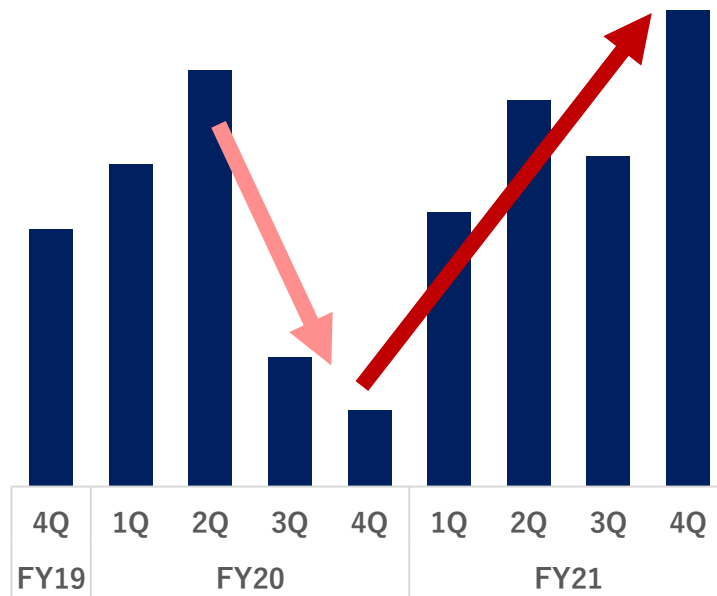
EBITDA

単位:億円



- 過去最高の四半期売上を達成
- 今後夜間の乗車に戻るタイミングでもう一段の成長を見込む
- その他モビリティ領域における様々な新規取り組みを推進

IRIS売上推移



第4四半期は過去最高の売上

TAXI GO COUPON ADS

- 広告出稿費と、動画制作費、タクシーアプリ「Go」で使えるクーポン発行費を合わせたメニュー。
- 11月にはウルフギャング・ステークハウス by ウルフギャング・ズウィナーの広告を放映。



タクシーシェルター広告

- タクシーシェルター広告とのセットメニューの販売を開始。
- タクシー乗り場での待ち時間からアテンションを集め、乗車後もTokyo Primeを通して一貫性のあるアプローチが可能。

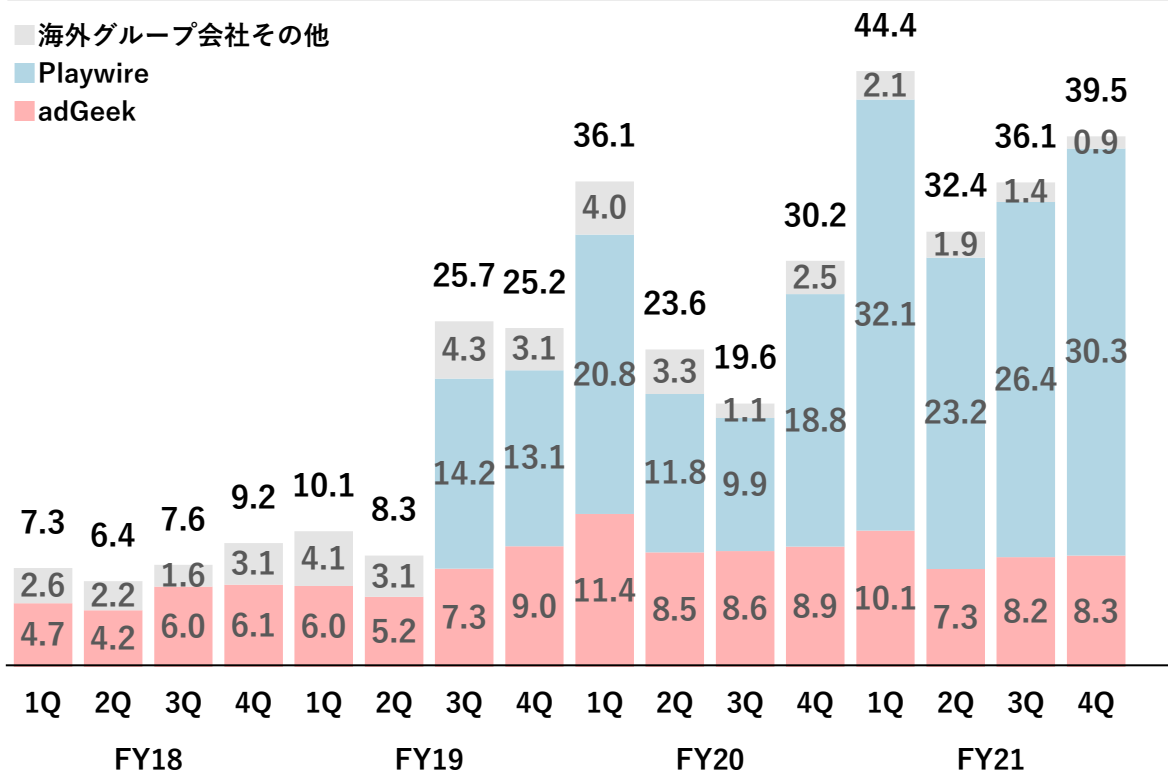
■ タクシーシェルター広告とは
タクシーシェルター（屋根付タクシー乗り場）に付属されたポスターフレーム型広告。本取り組みで広告掲載可能なタクシーシェルターは、赤坂・日本橋・三田などビジネスパーソンが多く活動する東京都内8ヶ所。

Section6 事業の進捗（海外グループ事業）

- ・ [米国] Playwireは成長戦略のための人件費等コスト増を、既存ビジネスの売上成長が吸収
- ・ [APAC] 新型コロナウイルスの影響受けながら黒字維持、コスト抑制も含めて質的な改善を継続

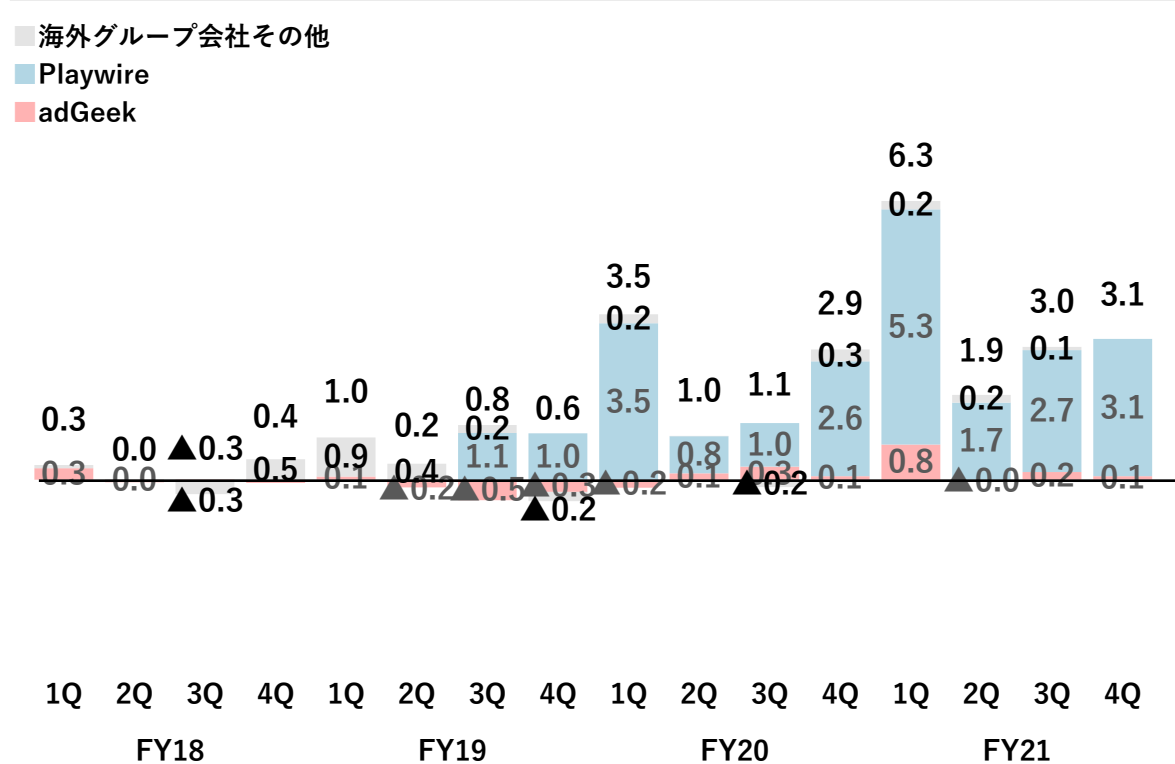
売上

単位:億円



EBITDA

単位:億円



Appendix 1

会社概要

会社名	株式会社フリークアウト・ホールディングス		
設立	2010年10月1日		
資本金	35億4830万円		
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木6-3-1 六本木ヒルズ クロスポイント		
役員構成	代表取締役社長 Global CEO	本田 謙	取締役 (常勤監査等委員) 柳澤 文夫
	取締役 CFO	永井 秀輔	取締役 (監査等委員) 高田 祐史
	取締役 広告事業管掌	時吉 啓司	取締役 (監査等委員) 松橋 雅之
	取締役 海外グループ管掌	竹内 誠	
事業内容	グループ会社株式保有によるグループ経営戦略の策定・管理		
発行済株数	18,015,424株		
主要株主※	本田 謙		32.99%
	伊藤忠商事株式会社		15.74%
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)		3.80%
	スカパーJSAT株式会社		3.72%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051		3.59%

※2021年9月末時点の主要株主の状況を記載

※記載の株主の他、Baillie Gifford & Companyが6月21日付けで大量保有報告書（1,091,500株、持株比率6.1%*）を提出しております。

*9月末時点の発行済株数で算出

Appendix 2

業績補足資料

（単位:百万円）

	FY21 4Q	FY20 4Q	前年Q比	FY21 3Q	直前Q比
変動費	5,614 73.7%	4,462 71.8%	25.8%	5,412 73.3%	3.7%
開発人件費	124 1.6%	132 2.1%	▲5.9%	146 2.0%	▲15.4%
サーバー関連費	102 1.3%	147 2.4%	▲30.6%	99 1.3%	2.7%
その他	0 0.0%	0 0.0%	222.5%	0 0.0%	▲34.2%
売上原価計	5,840 76.7%	4,740 76.3%	23.2%	5,657 76.6%	3.2%

※金額の下に記載している%は対売上高比

（単位:百万円）

	FY21 4Q	FY20 4Q	前年Q比	FY21 3Q	直前Q比
人件費	972 12.8%	861 13.9%	12.8%	921 12.5%	5.5%
家賃・水道光熱費	68 0.9%	80 1.3%	▲14.5%	68 0.9%	1.0%
のれん償却費	25 0.3%	39 0.6%	▲35.1%	34 0.5%	▲26.7%
減価償却費	64 0.8%	75 1.2%	▲14.2%	62 0.8%	3.2%
外注・報酬等	98 1.3%	90 1.4%	9.1%	88 1.2%	11.2%
採用費	23 0.3%	16 0.3%	49.0%	26 0.4%	▲10.6%
販売費	17 0.2%	10 0.2%	65.5%	9 0.1%	74.4%
その他	216 2.8%	218 3.5%	▲0.8%	218 3.0%	▲1.1%
販管費計	1,626 21.4%	1,372 22.1%	18.5%	1,520 20.6%	7.0%

※金額の下に記載している%は対売上高比

本資料の内容ならびに説明についてご質問等がございましたら、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

経営企画室

電話番号（代表番号）：03-6721-1740

お問い合わせフォーム：<https://www.fout.co.jp/contact/company/>



FreakOut
Holdings

Give People Work That Requires A Person.